

平成30年度(2018年度)

管理事業名	生活保護事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第5節 生活を支える社会保障の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 3	生活保護費 (目) 2 扶助費
部局名	福祉部	予算執行所属		生活福祉室	
予算大事業名 生活保護事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)生活保護費(目)生活保護総務費 一般事務事業、生活保護適正実施推進事業、システム管理事業、還付事業				
事業の目的と概要 生活保護法に基づく保護が必要な方(要保護者)に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、要保護者からの相談に応じ、必要な助言および保護を行います。また、現在生活保護を受けている方(生活保護受給者)に対して、自立に向けた支援を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
延被保護世帯数	世帯	52,862	52,278	52,105	延被保護世帯数
成果の説明	憲法で保障された健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立した生活を送れるよう支援しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,949,476	7,890,518	7,494,644	△395,874
府支出金(経常費用充当)	214,494	221,620	221,665	45
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	115,338	211,276	134,311	△76,964
経常収入 小計(a)	8,279,309	8,323,414	7,850,621	△472,793
給与関係費	409,479	439,987	432,469	△7,517
物件費	17,757	17,170	19,583	2,412
維持補修費	70	62	67	5
社会保障扶助費	10,498,806	10,310,039	10,230,141	△79,898
負担金・補助金・交付金等	319	57,046	188,620	131,573
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	21,263	-	63,761	63,761
賞与引当金繰入額	32,047	33,747	34,482	735
退職手当引当金繰入額	22,183	41,429	20,141	△21,288
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	142	142
経常費用 小計(b)	11,001,924	10,899,481	10,989,405	89,924
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,722,615	△2,576,067	△3,138,784	△562,717
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,722,615	△2,576,067	△3,138,784	△562,717
一般財源充当額	2,733,709	2,584,791	3,115,857	531,067
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	11,094	8,724	△22,927	△31,650

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	生活保護費国庫負担金 7,472,274千円 ほか(△398,049千円) 生活保護費国庫負担金の精算額の減少による
社会保障扶助費	扶助費(生活保護費) 10,230,144千円(△79,895千円) 生活保護費のうち生活扶助費・住宅扶助費等の減少による
負担金・補助金・交付金等	過年度国庫支出金返還金 188,620千円 ほか(+131,730千円) 過年度国庫支出金精算による返還金の増額による

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,258,220	8,307,839	7,825,364	△482,475
行政サービス活動支出	10,991,829	10,882,830	10,841,221	48,592
行政サービス活動収支差額	△2,733,709	△2,584,791	△3,115,857	△531,067
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△2,733,709	△2,584,791	△3,115,857	△531,067
一般財源充当額	2,733,709	2,584,791	3,115,857	531,067
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 生活保護費国庫負担金 7,472,274千円 ほか (行政サービス活動支出) 生活保護費 10,230,144千円 ほか
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
延被保護世帯1世帯あたりのコスト	平成28年度	52,862 世帯	208,125 円	1世帯あたり210,908円の費用がかかっています。前年度と比較して、延被保護世帯数の減少に伴い生活扶助費・住宅扶助費等が減少しておりますが、徴収不能引当金繰入額の増加により、1世帯あたりのコストはやや増加しております。
	平成29年度	52,278 世帯	208,490 円	
	平成30年度	52,105 世帯	210,908 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	33,747	34,482	735
流動資産				地方債	-	-	-
未収金	351,514	372,739	21,225	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	33,747	34,482	735
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
流動負債				リース債務	-	-	-
徴収不能引当金	△199,734	△259,606	△59,872	その他流動負債	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	固定負債	365,265	348,811	△16,454
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産				長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	365,265	348,811	△16,454
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	399,012	383,292	△15,720
無形固定資産	-	-	-	純資産	△247,233	△270,159	△22,927
インフラ資産							
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-	負債及び純資産の部合計	151,780	113,133	△38,647
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	151,780	113,133	△38,647				

Ⅲ 財務構造分析

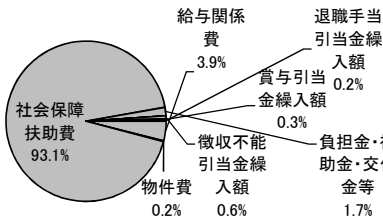
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	52.48 人	6.83 人	505 日		
給与関係費等	455,314 千円	27,381 千円	4,397 千円		合計(千円) 487,092
内、時間外勤務手当	23,323 千円				

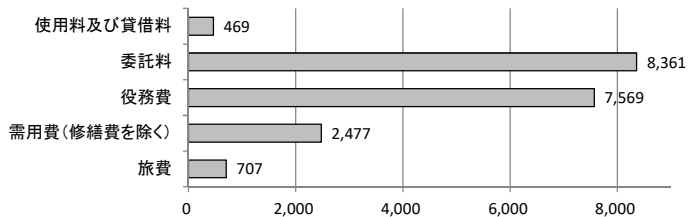
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
流動資産 未収金	当年度に発生した生活保護法第63条返還金及び法第78条徴収金の未収金の増加による
流動資産 徴収不能引当金	生活保護法第63条返還金及び法第78条徴収金の回収不能見込み額の増加による

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		58.5	56.8	69.6	12.8
一般財源充当比率		24.9	23.7	28.5	4.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

予算規模が大きく、経常経費の93.1%を社会保障扶助費が占めています。社会保障扶助費は全てが生活保護費であり、その生活保護費の支給基準額等につきましては、国によって定められています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の大部分を占める社会保障扶助費は、国が定める基準額等に基づき支給される生活保護費であり、その約49.5%を医療扶助費が占めています。前年度から継続して、生活保護受給者就労支援事業や医療扶助適正化等事業など支援事業を充実することにより、生活保護からの自立および医療扶助の適正化を促進していく必要があると考えます。なお、令和元年8月より生活保護認定等適正実施事業において新たに面接相談員を増員し、さらに生活保護制度の適正実施に努めてまいります。